

平成27年度「要望書」を 文部科学大臣 厚生労働大臣 総務大臣へ提出

本年度も霞が関の三省を訪問し、関係大臣あて、全国連合退職校長会としての「要望書」を手渡し、それぞれの要望事項について口頭説明を行い、要望活動を実施いたしました。

提出日 平成27年8月4日（副会長会の2日目）

文部科学大臣 下村博文様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約95,000名の総意として、下記事項を要望する。

I 教育の振興に関する要望

1. 東日本大震災及び原発事故からすでに5年目を迎えた現在、今なお復旧・復興の遅れる地域や学校に対して、それぞれのニーズに対応した支援を積極的に行うよう尽力されたい。
2. 教育投資は未来の日本への先行投資である。政府が第2期教育振興基本計画で示した教育の目標達成や基本施策に必要な財源を確保するため、国の公財政教育支出を他の先進国なみの水準に引き上げるよう尽力されたい。
3. 課題の山積する学校の現状に鑑み、平成27年6月1日の財政制度等審議会建議に盛り込まれた教職員の定数合理化計画案は認められず、この撤回を働きかけるよう尽力されたい。
4. 課題解決型授業など授業改新による教育の質の向上を実現していくため、教員数を確保するよう、加配定数の対応だけでなく義務教育標準法改正による定数改善を図るよう尽力されたい。
5. 教育界に優秀な人材を得るためには、社会的地位の確保とともに処遇が重要であり、形骸化しつつある人材確保法を当初の目的通り復活することを含め、校長等管理職や教職員の処遇改善に尽力されたい。
6. 新たな教科道徳や英語教育・特別支援教育などへの対応を含め、実践的指導力を重視した教員養成や免許制度の改善を図るとともに、効果的な現職研修制度の施策を進められたい。
7. 校長をはじめとする教職員が、多忙に追われることなく本来の教育活動に専念できるよう、「チーム学校」など文部科学省が進める教員外職員と協働する施策を早急に進められたい。
8. 教育尊重の気運を高めるために、本会が提唱・推進してきた「教育の日」が、すでに全国35都道府県、167市町村に制定されたことに鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定されたい。
9. 情報社会にあってICT指導力の向上やICTを活用した授業の推進のために学校のICT環境の整備・充実を図るとともに、情報モラル教育の充実を図られたい。
10. 学校、家庭、地域が一体となった教育を推進するため、学校教育支援活動（コミュニティ・スクールなど）や家庭教育支援活動を一層充実し、社会全体の教育力の向上を図る施策を講じられたい。

II 退職校長・園長の人材登用並びに叙勲に関する要望

1. 長寿社会における生涯学習活動の充実を図るとともに、退職校長・園長がこれまでの経験や専門的知識・技能を活かして、家庭・地域及び学校教育等の支援に幅広く貢献できる施策を充実されたい。
2. 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲ランクの格上げに配慮されたい。
3. 年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校長・園長の再任用・再雇用に係わる制度を全国的に整備拡充する施策を講じられたい。
4. 文部科学省の設置する審議会、有識者会議や研究協力者会議等に、専門的識見に富む退職校長・園長を適時に登用・活用されたい。

厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約95,000名の総意として、下記事項を要望する。

1. 高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、高齢者の生活安定に配慮されたい。
2. 高齢者の医療費の増額を抑えるため、ジェネリック医薬品の種類を増やすとともに、その普及率をさらに高められたい。
3. 長寿社会で働く高齢者の年金については、とくに60歳代前半の在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
4. 高齢者が就労やボランティアなどに意欲を持って参加できる施策を充実されたい。
5. 高齢者の生活安定を図るため、デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを強く要望する。

総務大臣 高市 早苗 様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約95,000名の総意として、下記事項を要望する。

1. 共済年金と厚生年金の一元化に伴い、職域加算を保障する〔年金払い退職給付〕を迅速に実施し、退職教職員の生活安定の堅持を強く要望する。
2. 長寿社会で働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
3. 高齢者の生活安定を目指して、年金受給者への住民税等の税負担が過重にならないよう配慮されたい。

関係大臣あて「要望書」をお渡しした方

- ・文部科学省：大臣官房審議官（初等中等教育局担当） 伯井 美德 氏

要望書の説明をした後、審議官から各要望事項について若干のコメントを頂いた。特にこれからの来年度概算要求に向けて、省内あげて教職員の定数改善を中心とした条件整備に取り組んでいきたい。

- ・厚生労働省：年金局年金課 福田洋輝氏 老健局振興課 塩島由希子氏

保険局高齢者医療課 古谷彩芽氏 職業安定局高齢者雇用対策課 山下由佳氏

- ・総務省：自治税務局市町村税課 福田幸宏 係長 自治行政局公務員部福利課 福島 浩 係長

厚生労働省・総務省とも、それぞれ簡単なコメントを頂いた。

文部科学大臣への「要望書」の提出に臨まれた会長・副会長（敬称略）

会 長	戸張敦雄		
北海道地区副会長	永峰 貴	近畿地区副会長	橋本楯夫
東北地区副会長	大山明夫	中国地区副会長	中原和昭
関東甲信越地区副会長	樋浦晃治	四国地区副会長	後藤忠雄
東京地区副会長	多田丈夫	九州地区副会長	宮原都明
東海北陸地区副会長	江端雅司		

（詳細は次号の会報 197 号に掲載）